



中野区議会民主党議員団
森 たかゆき

平成26年度予算の課題

問 新規の債務負担行為が18件もあり、政策的な判断の色合いが強いものもある。区長選挙を控える中、あまりに度を越えた越権行為ではないか。

答 事業の性質上、債務負担行為を設定したものであり、問題とは考えていない。

問 来年度から始まる復興特別税として住民税に千円上乘せられるが、払う側の区民からはわかりづらい。使途も含まれているか。

答 特別区長会を通じて要望しているところである。

再生可能エネルギー導入

問 新都市事が公約に掲げ、導入に追い風が吹いている。



みんなの党
後藤 英之

民間活力の活用のあり方

問 民間活力の活用に当たっては、目的が説明でき、区民満足度の向上を確認できる必要があると考えるが、見解は。

答 委託化などに当たっては、民間のノウハウを活用してサービス向上を確保していく。

問 橋場保育園民営化に当たり、問い合わせ窓口、責任の範囲、役割分担、また、民営化の効果をどう説明するのか。

答 窓口などは、説明会で周知してきた。効果として、基本的な保育、延長保育の拡大など保護者に説明してきた。

中部すこやか福祉センター避難所開設運営訓練

問 特に、避難所にたどり着けない方の安否確認など、50名程度では現実的ではないと



工事が進む(仮称)橋場保育園新園予定地

区でも取り組むべきでは。

答 環境基本計画の改定の中で、その必要性を含めて検討したい。

子育て世帯臨時特例給付金

問 区民に支給する額2億円に対し、経費が5千万円かかるが、非効率ではないか。

答 臨時的な事業であり当初の予定にない対応を求められることもあるため、円滑に給付できる経費を計上している。

問 消費税増税に伴う逆進性対策を国に求めるべきでは。

答 区としては、国での議論の推移を見守りたい。

成年後見制度

問 成年後見人の死後に発生する事務を成年後見人が行うケースが多いが、この場合家庭裁判所は死後事務に報酬を認めていない。死後事務の後見報酬について、区は独自の助成制度をつくるべきでは。

答 他自治体の動向なども把握し、死後事務契約について研究していく予定である。

問 市民後見人養成の必要性が高まっている。区は東京都社会福祉協議会の基礎講習を活用しているが、27年度以降の実施は不透明である。隣接



公明党議員団
南 かこひ

区との合同開催や区単独により、養成講座を実施しては。

答 都社協の研修が実施されないことが明確になった場合は、その時点で検討したい。

問 法人後見業務の円滑化を図るため、法人後見を受任する機関に対し、法人後見マニュアルを作成しては。

答 マニュアル提供を含めた支援策を検討していきたい。

問 区の成年後見制度の取り組みについて、区長の見解は。

答 制度を充実させる必要があり、区ができる範囲で着実に進めていきたい。

空き家対策

問 今国会で提出予定の特別措置法では、市町村に居住実態のない家屋に立ち入り調査ができる権限を与える規定などを盛り込んでおり、必要な税制上の措置なども求めている。

答 文部科学省が作成した「私たちの道徳」というもので、各学校において、他の教材などとあわせて有効活用するように指導してまいりたい。



自由民主党議員団
篠 国昭

職員2000人体制

問 地域センターから区民活動センターへの転換により、これまで上鷺宮地域センターで相談を受けていた歩行が困難な高齢者は、鷺宮地域事務所までは行くことができず、相談できない状況がある。区は2千人体制を実現する過程の中で、このような人へ、どのように配慮しているのか。

答 すこやか福祉センターの職員が訪問するなど、必要な支援が受けられるよう対応している。また税証明の郵送申請のほか、住民基本台帳カードを利用することにより住民票の写し、印鑑登録証明書は、コンビニでも取得ができる。

保育園の待機児ゼロ対策

問 19人以下のスマート保育園、空きビルなどを活用して低予算で素早く開設できるが、区の取り組み予定は。

答 少人数保育は、認証保育所や集合住宅などの家庭的保育事業を活用している。

問 0歳児保育にかかる月一人当たりの経費は。

答 区立園で約40万5千円、私立保育園で約13万2千円余から、それぞれ保育料を引いた額が区の負担額である。

その他の質疑項目

- ◆平成26年度予算について
- ◆防災安全対策について
- ◆愛称なかのんの運行について
- ◆子宮頸がんワクチン予防接種について

中野区議会定例会(一般質問)をインターネットでご覧いただけます

中野区議会のホームページから、定例会の一般質問をインターネットで録画配信しています。ぜひ、ご覧ください。

中野区議会ホームページURL
http://kugikai-nakano.jp/
http://kugikai-nakano.jp/

【問合せ】区議会事務局
(電話)3228-1558
(5)

る。この特別措置法制定の動きに対する区の見解は。

答 法律による裏づけは必要であり、実効性のある法案となるよう期待している。

問 空き家対策には多くの課題があるが、区長の見解は。

答 まず実態把握に努めるところから取り組みを進めたい。

障がい児施策

問 たんぽぽ学級跡地に重度重複障害児通所支援施設と知的・発達障害児通所支援施設が併設されるが、安全対策は。

答 転倒の衝撃を和らげるクッションフロアを設けることなどを予定している。

問 新たな施設でも緑野小の児童との交流の機会を設け、障がいへの理解を深めては。

答 交流について検討したい。

問 近接するアポロ園の児童も緑野小内の水治訓練室が利用できるよう配慮すべきでは。

答 施設開設後、利用できるか検討したい。

教育環境の整備

問 区立小学校の通常学級に在籍する発達障がい児に対応するために介助員を配置しているが、現在何校に配置されているのか。

答 25校中11校に配置している。

問 配置を増やしていく考えはあるのか。

答 26年度は、各小学校に1名ずつの配置を考えている。

問 現場の状況に応じて、複数配置するなどの検討も必要ではないか。

答 直ちに複数名の配置をするという考えはない。

問 障がい児と関わる上で、一定の知識や経験は重要である。介助員の研修の充実を考えていくべきではないか。

答 毎年、研修テーマや講師を変えながら常に充実を図っている。



日本共産党議員団
浦野 さとみ

問 23区のうち21区が補助を実施している。実施する上でハードルになっているものは何か。

答 ガソリン費の利用が障害者の移動のためのものであるかどうか特定が困難であることから、中野区では実施していない。

住まい対策

問 低所得者、高齢者、単身者などへの住まいの確保のために、具体的な支援計画を持つべきではないか。

答 ささまざまな支援の効果的な活用により、居住の安定確保に取り組んでいる。

問 中野区では若者世代の転出入が毎年大きくなっている。住む上では初期費用がかかるが、若い世代が住み続けられるように、家賃補助などの支援も検討すべきではないか。

答 区として、居住者に直接家賃補助をする予定はないが、今後、家族向け住宅の供給促進に取り組んでいきたい。

障がい者施策の拡充

問 タクシー券以外にも、ガソリン券補助を行っている自治体が増えている。障がい者の方が公共交通機関を利用するには制限があり、タクシーを利用できないという方もいる。当事者から要望が出され

区議会だよりへのご意見、要望などは、区議会事務局まで

TEL 04-80501 中野区中野4-8-1
電話 0480-15000 FAX 0480-15000
Eメール kugikaijinu@city.tokyo-nakano.lg.jp